



和解・調停の実務〔補訂版〕

著／梶村太市（早稲田大学大学院法務研究科客員教授・弁護士）

深沢利一（元東京北簡易裁判所判事）

A5判 940頁

2007年6月発刊

自主的紛争解決手続の最新手引書！

概要

★ADR基本法に対応した最新版！！

- 裁判外紛争解決手続（ADR）、訴訟上の和解、訴え提起前の和解、和解に代わる決定、民事調停について、手続と問題点を実務的観点から解説。
- 各種の弁論調書・和解調書・申請書・申立書・申立調書などの作成に便利な文例書式を数多く登載。
- さらに、合意後に作成する和解・調停条項の具体的な記載例を登載し、調書作成上の注意事項も説明。

目次

序 章 裁判外紛争解決手続（ADR）

- 第1 概 説
- 第2 司法制度改革審議会のADR改革意見書
 - 1 ADRの拡充・活性化の意義
 - 2 ADRに関する関係機関等の連携強化
 - 3 ADRに関する共通の制度基盤の整備
- 第3 ADR基本法の制定
 - 1 法律の制定
 - 2 法律の目的
 - 3 法律の基本理念
 - (1) 4つの理念
 - (2) 法による紛争の解決
 - (3) 専門的な知見
 - 4 法律の内容
 - 5 認証手続利用の場合の優遇特例
 - 6 ADRと認証制度
- 第4 ADRの基礎理論
 - 1 裁判ADR協同主義論
 - 2 ADR類型論
 - (1) ADR基本法3段階論
 - (2) 強制的紛争解決手続(裁判)と任意的紛争解決手続(ADR)
 - 3 ADR目的論
 - 4 ADR特質論
 - 5 ADR機能論
 - 6 ADRモデル論
- 第5 ADRの現状
 - 1 全体的な傾向
 - 2 公害等調整委員会
 - 3 建設工事紛争審査会
 - 4 労働委員会・紛争調整委員会・労働審判
 - 5 独立行政法人国民生活センター・都道府県消費生活センター
 - 6 (財)交通事故紛争処理センター
 - 7 第二東京弁護士会仲裁センター
 - 8 (財)日本クレジットカウンセリング協会
 - 9 (社)全国貸金業協会連合会苦情処理委員会

第6 ADRの技法

- 1 交渉学の説く技法論
- 2 レビン氏の説く調停技法論
- 3 草野判事流和解技術論
- 4 大澤恒夫教授の法的対話論
- 5 廣田尚久教授の紛争解決技術論

第7 和解・調停運用上の問題点

- 1 司法型ADRとしての和解・調停の問題点
- 2 訴え提起前の和解の運営上の問題点
- 3 訴訟上の和解の運営上の問題点
- 4 民事調停の運営上の問題点

第1章 訴訟上の和解

- 第1 意 義
- 第2 訴訟上の和解の性質
- 第3 訴訟上の和解の成立要件
 - 1 概 説
 - 2 和解の当事者
 - 3 和解能力
 - 4 法定代理権
 - 5 訴訟代理権
 - 6 司法書士の簡裁代理権制度の創設
 - 7 和解の対象となり得ない事件
 - 8 訴訟事件の係属
 - 9 裁判所外の和解（いわゆる現地和解）
 - 10 当事者の互譲
 - 11 「争い」のあることの要否
- 第4 訴訟上の和解の手続
 - 1 和解の試み
 - (1) 弁論準備手続における和解
 - (2) 裁判所等が定める和解条項
 - (3) 裁判所等が定める和解条項の制度について共同の申立てによるものとした理由
 - (4) 受命裁判官及び受託裁判官が定める和解条項
 - (5) 裁判所等が定める和解条項の申立てについての取下げ
 - (6) 裁判所に出頭することが困難な当事者に対する和解条項案の提示
 - (7) 和解条項案の書面による受諾
 - (8) 提出された受諾書面に条件が付けられている場合の取扱い
 - (9) 受諾書面を提出した当事者本人の真意の確認
 - (10) 第三者の関与
 - (11) 和解の調書記載及び受諾書面の提出者への通知